

社会資本整備市場上場審査基準

(目 的)

第 1 条 本所の社会資本整備市場に上場される株券，優先株及び社債券の上場審査については，この基準によるものとする。

(上場審査)

第 2 条 社会資本整備市場に上場される株券，優先株及び社債券の上場審査は，新規上場申請者並びに新規上場申請者及びその資本下位会社等により構成される新規上場申請者の企業グループに関する次の各号に掲げる事項について行うものとする。

(1) 企業の継続性及び収益性

継続的に事業を営む見込みがあり，かつ，経営成績の見通しが良好なものであること。

(2) 企業経営の健全性

事業を公正かつ忠実に遂行する見込みのあること。

(3) 企業のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制が適切に整備され，機能していること。

(4) 企業内容等の開示の適正性

企業内容等の開示を適正に行うことができる状況にあること。

(5) その他公益又は投資者保護の観点から本所が必要と認める事項

(上場審査基準)

第 3 条 新規上場申請に係る有価証券が株券(優先株を含む。以下同じ。)である場合の前条に規定する上場審査は，次の各号(優先株については第 3 号を除く。)に適合する新規上場申請者の株券を対象として行う

ものとする。

(1) 上場株式数

上場株式数が、上場の時までに、2,000単位（1単位は、単元株式数を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいう。以下同じ。）以上になる見込みのあること。

(2) 株式の分布状況

a 上場申請日から上場日の前日までの期間に、1,000単位以上の上場申請に係る株券の公募を行うこと。

b 株主数（1単位の株式数以上の株式を所有する株主の数をいう。）が、前aに規定する公募（公募と同時に上場申請に係る株券の売出しを行う場合は、当該公募及び売出し）により、上場の時までに、300人以上増加する見込みのあること。

(3) 上場時価総額

上場日における上場時価総額が10億円以上となる見込みのあること。

(4) 純資産の額

上場の時までに、純資産の額が5億円以上になる見込みのあること。

(5) 虚偽記載又は不適正意見等

a 最近2年間に終了する各事業年度又は各連結会計年度の財務諸表等又は各事業年度における四半期会計期間若しくは各連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等（有価証券届出書、発行登録書及び発行登録追補書類並びにこれらの書類の添付書類及びこれらの書類に係る参照書類、有価証券報告書及びその添付書類、半期報告書、四半期報告書並びに目論見書をいう。以下同じ。）に「虚偽記載」を行っていないこと。

b 最近2年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務

諸表等に添付される監査報告書（最近１年間に終了する事業年度及び連結会計年度の財務諸表等に添付されるものを除く。）において，公認会計士又は監査法人（以下「公認会計士等」という。）の「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定付適正意見」が記載されていること。ただし，本所が適当と認める場合は，この限りでない。

c 最近１年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等に添付される監査報告書並びに最近１年間に終了する事業年度における四半期会計期間及び連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等に添付される四半期レビュー報告書において，公認会計士等の「無限定適正意見」又は「無限定の結論」が記載されていること。ただし，本所が適当と認める場合は，この限りでない。

d 上場申請に係る株券が国内の他の金融商品取引所に上場されている場合にあっては，次の(a)及び(b)に該当するものでないこと。

(a) 最近１年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書において，「評価結果を表明できない」旨が記載されていること。

(b) 最近１年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において，「意見の表明をしない」旨が記載されていること。

(6) 株式事務代行機関の設置

株式事務を本所の承認する株式事務代行機関に委託しているか，又は当該株式事務代行機関から受託する旨の内諾を得ていること。

(7) 単元株式数

単元株式数が，上場の時に100株となる見込みのあること（国内の他の金融商品取引所に上場されている内国株券及び日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄であって，単元株式数が1,000株であ

る場合を除く。)。ただし，本所が適当と認める場合は，この限りでない。

(8) 株式の譲渡制限

上場申請に係る株式の譲渡につき制限を行っていないこと又は上場の時までに制限を行わないこととなる見込みのあること。

(9) 指定振替機関における取扱い

当該銘柄が指定振替機関の振替業における取扱いの対象であること又は上場の時までに取扱いの対象となる見込みのあること。

- 2 新規上場申請に係る有価証券が社債券である場合の前条に規定する上場審査は，前項第4号，第5号及び第9号のほか，次の各号に適合する新規上場申請者の社債券を対象として行うものとする。

(1) 上場額面総額

上場の時までに，未償還額面総額が50億円以上になる見込みのあること。

(2) 消化件数

上場の時までに，消化件数が300件以上になる見込みのあること。

付 則

この基準は，平成12年2月10日から施行する。

付 則

この基準は，平成13年10月1日から施行する。

付 則

この基準は，平成14年5月13日から施行する。

付 則

この基準は，平成15年1月1日から施行し，同日以後に上場申請を行う新規上場申請者の株券の審査から適用する。

付 則

この基準は，平成15年4月1日から施行し，平成15年3月1日以後終了する事業年度及び連結会計年度に係る監査報告書について適用し，平成15年3月1日前に終了する事業年度及び連結会計年度に係るものについては，なお従前の例による。

付 則

この基準は，平成17年2月1日から施行し，同日以後に上場申請を行う新規上場申請者から適用する。

付 則

この基準は，平成17年4月1日から施行する。

付 則

この基準は，平成18年5月1日から施行する。

付 則

この基準は，平成19年12月1日から施行する。

付 則

- 1 この基準は，平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第3条第1項第1号a及びcの規定は，この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始する事業年度から適用し，施行日より前に開始する事業年度に係るものについては，なお従前の例による。
- 3 改正後の第3条第5号dの規定は，施行日以後に開始する事業年度から適用する。
- 4 改正後の第3条第1項第6号の2の規定は，施行日以後に上場申請を行う新規上場申請者から適用する。

付 則

この基準は，平成21年1月5日から施行する。

付 則

- 1 この基準は，平成21年12月30日から施行する。
- 2 改正後の第3条第1項第8号の規定は，この改正規定施行の日以後

に新規上場申請を行う者から適用する。

付 則

- 1 この基準は，平成24年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第3条第1項第7号の規定は，平成26年4月1日から適用する。

（注）改正前の第3条第1項第7号の規定は，次のとおり。

（7）単元株式数

単元株式数が，上場の時に100株となる見込みのあること（国内の他の金融商品取引所に上場されている内国株券及び日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄を除く。）。ただし，本所が適当と認める場合は，この限りでない。

付 則

この基準は，平成25年1月1日から施行する。